

(単位:千円)

令和3年度 決算状況

市区町村コード	122254	市区町村類型	II-2
市区町村名	君津市	R3普通交付税種地区区分	I4

番号	23
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調 勢査	2年	82,206 人	318.78 km ²	257.9 人	2年国調	48,154 人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	86,033 人					2年国調	1,461 人	11,853 人	25,853 人
	増減率	△4.4 %						3.7 %	30.3 %	66.0 %
住民基本台帳	4.1.1	82,103 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	27年国調	1,606 人	12,192 人	27,680 人
	3.1.1	83,005 人	昭45. 9.28 君津町・小糸町・小櫃村・清和村・上総町、合体 昭46. 9. 1 市制施行					3.9 %	29.4 %	66.7 %
	増減率	△1.1 %								
区分		令和3年度	令和2年度	増減額	対R2増減率	区分		財政指標等		
1.	歳入総額 ①	42,402,580	46,873,505	△ 4,470,925	△9.5 %	財政力指数		1.03		
2.	歳出総額 ②	39,527,141	44,437,468	△ 4,910,327	△11.0	実質収支比率		11.9 %		
3.	差引(形式収支)(①-②) ③	2,875,439	2,436,037	439,402	18.0	経常収支比率		89.9 %		
4.	翌年度に繰越すべき財源 ④	511,364	409,002	102,362	25.0	積立金現在高		6,825,555		
5.	実質収支(③-④) ⑤	2,364,075	2,027,035	337,040	16.6	うち財政調整基金		4,834,079		
6.	単年度収支 ⑥	337,040	171,929	165,111		地方債現在高		16,819,271		
7.	積立金 ⑦	1,972,879	1,087,938	884,941	81.3	債務負担行為支出予定額		9,490,703		
8.	繰上償還金 ⑧	2,347	0	2,347	皆増	健全化判断比率				
9.	積立金取崩し額 ⑨	1,078,251	67,382	1,010,869	1,500.2	実質赤字比率		- %		
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	1,234,015	1,192,485	41,530		連結実質赤字比率		- %		
基準財政需要額				15,474,042		実質公債費比率		3.3 %		
基準財政収入額				15,294,371		将来負担比率		27.7 %		
標準財政規模				19,825,618		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				76,553		第三セクター等名		R3年度末の債務保証額又は損失補償額		

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,592,614	8,823,220	769,394	608,626	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	106,534	100,141	6,393	55,927	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,454,655	7,216,701	237,954	1,130,924	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	5,876	5,876	0	1,398	-
後期高齢者医療事業	事	1,194,105	1,190,247	3,858	246,081	-
農業集落排水事業	企非	32,900	28,731	4,169	29,000	-
駐車場事業	企非	11,242	11,242	0	0	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企調」は、令和3年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		23							
市町村名		君津市							
市町村類型		II-2							
歳入					性質別歳出				
区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R2増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	17,612,173	41.5%	△ 1.9%	16,913,824	人件費	7,854,834	19.9%	2.9%	7,420,854
地方譲与税	570,169	1.3	6.9	570,169	うち職員給	5,167,577	13.1	2.9	
利子割交付金	7,817	0.0	△ 16.8	7,817	扶助費	8,451,195	21.4	26.7	1,895,862
配当割交付金	80,593	0.2	43.5	80,593	公債費	1,619,167	4.1	△ 1.2	1,616,820
株式等譲渡所得割交付金	101,533	0.2	49.1	101,533	元金	1,577,846	4.0	△ 1.0	1,575,500
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	内訳				
地方消費税交付金	2,114,044	5.0	7.7	2,114,044	元金	41,321	0.1	△ 8.6	41,320
ゴルフ場利用税交付金	151,005	0.4	10.7	151,005	一時借入金利息	0	0.0	-	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	17,925,196	45.3	12.4	10,933,536
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	0	物件費	6,624,566	16.8	9.7	3,873,141
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	171,914	0.4	△ 3.3	156,731
自動車税環境性能割交付金	39,794	0.1	5.4	39,794	補助費等	2,136,557	5.4	△ 80.4	1,289,086
法人事業税交付金	168,518	0.4	111.4	168,518	うち一部事務組合に対するもの	149,278	0.4	△ 3.2	
地方特例交付金等	199,480	0.5	133.6	193,856	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	211,011	0.5	△ 5.2	3,750
地方交付税	402,379	0.9	1392.4		経常的繰出金	2,836,613	7.2	1.9	2,311,334
内訳				179,671	経常的経費小計	29,905,857	75.7	△ 17.1	18,567,578
普通	179,671	0.4	皆増		投資的経費のうち人件費	193,160	0.5	△ 14.6	
特別	222,212	0.5	744.2		普通建設事業費	6,685,253	16.9	16.6	
震災復興特別	496	0.0	△ 22.5		補助	4,528,878	11.5	28.5	
一般財源計	21,447,505	50.6	2.4	20,520,824	単独	2,123,516	5.4	△ 3.4	
交通安全対策特別交付金	12,495	0.0	△ 3.6	12,495	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
分担金及び負担金	106,468	0.3	7.7	0	県営事業負担金	32,859	0.1	252.0	
使用料	161,966	0.4	△ 15.1	49,739	災害復旧事業費	197,748	0.5	△ 71.8	
手数料	335,294	0.8	△ 0.6	0	失業対策事業費	0	0.0	-	
国庫支出金	8,726,925	20.6	△ 40.0		投資的経費小計	6,883,001	17.4	7.0	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	積立金	2,016,021	5.1	81.6	
都道府県支出金	2,404,329	5.7	△ 24.0		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	608,993	1.5	△ 12.4	
財産収入	225,995	0.5	19.7	10	繰入金(経常的なものを除く)	113,269	0.3	△ 2.6	
寄附金	464,620	1.1	△ 23.2		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
繰入金	1,472,956	3.5	1744.2	0	合計	39,527,141	100.0	△ 11.0	
繰越金	2,436,037	5.7	△ 27.2		うち東日本大震災分	23,448	0.1	2570.6	
諸収入	962,390	2.3	7.1	7,831					
地方債	3,645,600	8.6	48.3						
うち減収補填債特別分	0	0.0	-						
うち猶予特別債	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	55,500	0.1	皆増						
合計	42,402,580	100.0	△ 9.5	20,590,899					
うち東日本大震災分	23,944	0.1	829.1						
市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	対R2増減率	超過課税分収入净额	区分	決算額	構成比	対R2増減率	
市町村民税	5,424,632	30.8%	△ 3.3%	126,920	議会費	279,633	0.7%	1.8%	
所得割	4,457,961	25.3	△ 4.5	0	総務費	6,051,429	15.3	△ 55.0	
法人税割	580,798	3.3	6.4	126,920	民生費	13,285,625	33.6	14.4	
固定資産税	10,587,445	60.1	△ 1.8	0	衛生費	6,676,268	16.9	40.4	
土地	2,257,843	12.8	0.5	0	労働費	64,646	0.2	63.6	
家屋	2,363,619	13.4	△ 3.8	0	農林水産業費	1,105,438	2.8	△ 39.4	
償却資産	5,954,040	33.8	△ 1.9	0	商工費	833,597	2.1	△ 9.6	
その他	1,600,096	9.1	2.7	0	土木費	3,413,255	8.6	10.3	
合計	17,612,173	100.0	△ 1.9	126,920	消防費	1,741,931	4.4	△ 17.4	
国民健康保険税(料)	1,805,505		1.2		教育費	4,258,404	10.8	5.7	
徴収率					災害復旧費	197,748	0.5	△ 71.8	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	1,619,167	4.1	△ 1.2	
市町村民税	99.3%	31.4%	97.2%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	98.8	30.2	95.6		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.6	32.8	98.0		合計	39,527,141	100.0	△ 11.0	
国民健康保険税(料)	94.3	27.5	75.3						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R3決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
衛生センター整備事業	R1~R4	3,763,440	2,144,538	1,109,801	2,098,500	0	555,139		
八重原線道路新設改良(三直~宮下地先)	R2~R4	1,152,128	631,651	594,839	463,500	0	93,789		
(仮称)上総地区小学校統合施設整備事業	R1~R3	636,179	449,725	146,399	377,900	0	111,880		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。